

第140期中
半期報告書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 . 主要な経営指標等の推移
- 2 . 事業の内容
- 3 . 関係会社の状況
- 4 . 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 . 業績等の概要
- 2 . 生産、受注及び販売の状況
- 3 . 対処すべき課題
- 4 . 経営上の重要な契約等
- 5 . 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 . 主要な設備の状況
- 2 . 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 . 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
- 2 . 株価の推移
- 3 . 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 . 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - (2) その他
- 2 . 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月3日
【中間会計期間】	第140期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市千種区春岡1丁目7番13号） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	177,407	98,754	95,341	285,231	200,485
経常利益（百万円）	6,025	6,564	10,176	18,098	17,586
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	900	△2,776	8,127	5,904	2,203
純資産額（百万円）	282,217	279,901	294,607	274,824	292,187
総資産額（百万円）	456,798	386,028	379,441	371,704	376,160
1株当たり純資産額（円）	810.65	809.19	851.96	789.91	844.53
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）（円）	2.58	△8.03	23.50	16.66	6.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	61.8	72.5	77.6	73.9	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,656	16,637	13,101	7,771	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,974	1,644	△3,830	6,035	△8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,506	△1,761	△2,603	△14,870	△10,340
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	77,119	88,409	75,366	71,496	68,623
従業員数（人）	7,848	6,153	5,611	6,149	5,589

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	92,560	89,958	85,440	191,155	183,274
経常利益（百万円）	5,680	5,508	8,456	15,019	15,458
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	887	△3,231	7,068	3,456	1,335
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	267,997	274,630	288,050	259,970	286,468
総資産額（百万円）	367,279	375,862	369,810	351,554	366,113
1株当たり純資産額（円）	763.54	793.95	833.00	741.19	828.07
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）（円）	2.53	△9.34	20.44	9.62	3.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	4.25	4.25	4.25	8.50	8.50
自己資本比率（％）	73.0	73.1	77.9	73.9	78.2
従業員数（人）	5,053	4,783	4,350	4,744	4,334

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,297
カプセル事業	592
その他の事業	319
全社（共通）	403
合計	5,611

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数（人）	4,350
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品業界におきましては、本年4月に平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されたことなどによりまして、薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業をまじえた競争が一層激化しており、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況におきまして、当社は、激変する市場環境・業界環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、迅速かつ最適な意思決定および経営執行を行うため、本年4月に経営機構改革を実施いたしました。この体制のもと、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について戦略面および機能面での強化を図るとともに、製造領域におきましては集約化された生産体制のより効率的な運営に注力してまいりました。さらに、本年4月1日には、退職給付制度の改定を行い、従業員の自立意識の向上を促すとともに、退職給付に関わる費用が損益に与える影響を低減させ、財務面での安定化を図りました。このように、今中期経営計画のもとで取り組んでまいりました事業構造改革の成果によりまして、収益性の向上を目指した基盤整備につきましては大きく進展いたしました。

なお、本年8月には、連結子会社であるシオノギUSA, INC. が、セファロスポリン系抗生物質「セダックス」の販売権を取得し、米国における流通・販売事業に着手いたしました。今後の国際化の進展に寄与できるものと期待されます。

こうした状況で活動してまいりました当中間連結会計期間の業績は、

売上高	953億41百万円	前中間連結会計期間比	34億12百万円減（3.5%減）
営業利益	103億41百万円	前中間連結会計期間比	26億29百万円増（34.1%増）
経常利益	101億76百万円	前中間連結会計期間比	36億12百万円増（55.0%増）
中間純利益	81億27百万円	前中間連結会計期間比	109億4百万円増（—）

となりました。

当中間連結会計期間の販売につきましては、工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、医療用医薬品が、主力製品の市場の縮小や販売競争の激化により低迷し、薬価基準の引き下げや、昨年10月に合弁会社へ事業移管いたしました工業薬品事業の影響もあり、売上高は減少となりました。この結果、売上高は953億4千1百万円で前年同期比3.5%の減となりました。

利益面におきましては、売上高は減少いたしました。工場が集約化や退職給付制度の改定などの効果によりまして製造費用や販売費及び一般管理費が減少し、大きく好転いたしました。この結果、営業利益は103億4千1百万円で前年同期比34.1%の増となり、売上高営業利益率も10.9%へ改善しております。また、営業外損益において為替差益の発生もあり、経常利益は101億7千6百万円で前年同期比55.0%の大幅増となりました。なお、当社におきまして本年4月の退職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益として35億6千3百万円の特別利益があり、中間純利益は81億2千7百万円で、前中間連結会計期間に比べて大幅な増となっております。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

単体では、薬価基準の引き下げに加え、主力の抗生物質市場における市場の縮小や競争激化の影響もあり、注射用抗生物質「フルマリリン」、経口用抗生物質「フロモックス」の売上が減少いたしました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」も厳しい市場環境と競争激化により計画を下回りました。また、一般用医薬品も主力品の低迷により売上高が減少し、診断薬も微減となりました。一方、アストラゼネカ社による高脂血症治療薬「クレストール」の海外での販売の本格化によりまして、工業所有権等使用料収入が増加いたしました。また、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は871億1千8百万円で前年同期比3.6%の減となりました。

利益面におきましては、単体を中心とした製造費用や販売費及び一般管理費の削減により利益率が好転し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は87億9千8百万円で前年同期比38.0%の増となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は59億1千6百万円で前年同期比0.1%の微減となりました。

一方、営業利益は、原価率の改善もあり、9億5千5百万円で前年同期比29.0%の増となりました。

その他の事業

工業薬品事業の合弁会社への移管に伴い、「その他の事業」は不動産賃貸などの事業となり、全体の売上高は23億7百万円で前年同期比6.7%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体で、営業利益が5億8千万円と、前年同期比1.0%の減となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えておりますため、省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、確定拠出年金制度移行に伴う資産移換額等174億1千3百万円のうち初年度支払い額66億3千7百万円があり、全体では前年同期に比べ35億3千6百万円減少し、131億1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資、投資有価証券の購入などがあり、全体では前年同期に比べ54億7千4百万円減少し、38億3千万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払、借入金の返済などにより、全体では前年同期に比べ8億4千2百万円減少し、26億3百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末より67億4千3百万円多い753億6千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品及びその関連する事業	73,609	+2.3
医療用医薬品	68,902	+2.3
一般用医薬品	3,335	+8.2
診断薬	1,372	△7.4
カプセル事業	6,059	+3.9
その他の事業	—	△100.0
工業薬品	—	△100.0
合計	79,668	+1.6

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
医薬品及びその関連する事業	10,158	△12.6
医療用医薬品	9,610	△13.0
一般用医薬品	237	△7.8
診断薬	311	△4.0
カプセル事業	—	—
その他の事業	—	△100.0
工業薬品	—	△100.0
合計	10,158	△14.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	87,118	△3.6
医療用医薬品	79,917	△5.5
一般用医薬品	3,088	△12.2
診断薬	1,818	△9.1
工業所有権等使用料収入	2,295	+789.5
カプセル事業	5,916	△0.1
その他の事業	2,307	△6.7
工業薬品	—	△100.0
不動産賃貸・物流等のサービス業務他	2,307	+53.1
合計	95,341	△3.5

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 前中間連結会計期間におきまして、工業所有権等使用料収入を医療用医薬品及び診断薬にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。
 なお、前年同期比にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	36,745	37.2	36,261	38.0

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

外国会社からの技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
エナンタ社	アメリカ	経口架橋型ケトライド系抗生物質の開発、販売及び製造技術	日本を含むアジア10カ国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004.6～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施いたしております。

当中間連結会計期間の研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、研究領域及び対象疾患の絞り込みを行い、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化してまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシコドン」の速放製剤の承認申請を本年5月に行いました。また、本年7月には米国エナンタ社と「架橋型ケトライド系抗生物質」の導入契約を締結し、日本国内において第1相臨床試験の準備を進めております。また、海外では、シオノギーグラクソスミスクラインファーマシューティカルズ LLC やシオノギUSA, INC. におきまして、抗痴呆薬、抗悪性腫瘍薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は157億7千1百万円で、売上高に対する比率は16.5%となり、主として医薬品及びその関連する事業に投下しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

赤穂工場は、これまでに進めておりました事業構造改革の一環として、工業薬品事業を昨年10月1日付で、また植物用薬品、動物用医薬品の製造事業を本年4月1日付で事業譲渡したことに伴い、生産設備を事業移管先へ賃貸し、当社グループでの生産を終了しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月3日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪・名古屋（以上市場第一部）・福岡・札幌証券取引所	—
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人：株式会社みずほ 一ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	39,799	11.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	16,922	4.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,852	3.38
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,685	3.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	9,825	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信 託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103 (常任代理人：株式会社みずほ 一ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,999	2.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人：株式会社みずほ 一ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,721	2.48
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人：株式会社みずほ 一ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,153	2.32
計	—	144,047	41.02

(注) 米国の投資顧問会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他4社(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ)は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び関連会社である他4社
- ・同上 住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.
- ・保有株式数 83,803,000株 (発行済株式総数の23.87%、平成16年3月10日現在)
- ・保有目的 顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,717,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 342,392,000	342,392	—
単元未満株式	普通株式 3,027,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	342,392	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株 (議決権の数53個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪府中央区	5,337,000	—	5,337,000	1.52
大阪合同薬品株式会社	大阪府平野区	140,000	—	140,000	0.04
株式会社オムエル	広島県広島市	128,000	—	128,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	—	112,000	0.03
計	—	5,717,000	—	5,717,000	1.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株 (議決権の数4個) あります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,859	1,826	1,950	2,000	1,986	1,840
最低 (円)	1,650	1,578	1,761	1,800	1,735	1,578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 兼経理財務部長 兼国際事業部長	取締役 執行役員 兼経理財務部長	戸梶 幸夫	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	89,678		81,880		75,044	
2. 受取手形及び売掛 金		70,908		67,043		71,459	
3. 有価証券		—		22,114		23,059	
4. たな卸資産		39,572		32,675		33,549	
5. その他		17,543		9,183		11,101	
貸倒引当金		△60		△60		△64	
流動資産合計		217,642	56.4	212,837	56.1	214,150	56.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		33,907		32,489		33,035	
(2) その他		40,364	19.2	37,836	18.5	38,957	19.1
2. 無形固定資産		5,333	1.4	4,743	1.3	5,187	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	84,236		76,022		80,787	
(2) その他		4,708		15,743		4,209	
貸倒引当金		△164	23.0	△232	24.1	△166	22.6
固定資産合計		168,386	43.6	166,603	43.9	162,010	43.1
資産合計		386,028	100.0	379,441	100.0	376,160	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,518		11,311		10,346		
2. 短期借入金	※2	8,293		—		1,033		
3. 1年以内償還予定社債		—		20,000		—		
4. 未払金	※3	25,487		—		—		
5. 引当金								
(1) 賞与引当金		6,989		7,025		6,343		
(2) その他の引当金		668	7,658	799	7,825	710	7,054	
6. その他	※2,3		10,258		19,511		16,335	
流動負債合計			62,215	16.1	58,647	15.5	34,768	9.2
II 固定負債								
1. 社債			20,000		—		20,000	
2. 引当金								
(1) 退職給付引当金		17,663		8,326		18,829		
(2) その他の引当金		439	18,103	254	8,581	462	19,291	
3. その他			5,636		17,390		9,713	
固定負債合計			43,739	11.4	25,972	6.8	49,005	13.0
負債合計			105,955	27.5	84,620	22.3	83,773	22.2
(少数株主持分)								
少数株主持分			171	0.0	213	0.1	199	0.1
(資本の部)								
I 資本金			21,279	5.5	21,279	5.6	21,279	5.7
II 資本剰余金			20,227	5.3	20,227	5.3	20,227	5.4
III 利益剰余金			229,078	59.3	239,141	63.0	232,589	61.8
IV その他有価証券評価差額金			11,707	3.0	17,179	4.5	21,023	5.6
V 為替換算調整勘定			△1,153	△0.3	△1,781	△0.4	△1,588	△0.4
VI 自己株式			△1,238	△0.3	△1,439	△0.4	△1,343	△0.4
資本合計			279,901	72.5	294,607	77.6	292,187	77.7
負債、少数株主持分及び資本合計			386,028	100.0	379,441	100.0	376,160	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		98,754	100.0		95,341	100.0	200,485	100.0	
II 売上原価			40,697	41.2		36,822	38.6	79,856	39.8	
売上総利益			58,057	58.8		58,519	61.4	120,629	60.2	
III 販売費及び一般管理 費			50,344	51.0		48,177	50.5	100,337	50.1	
営業利益			7,712	7.8		10,341	10.9	20,292	10.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			378			309		670		
2. 受取配当金			375			400		552		
3. 為替差益			—			437		—		
4. 不動産等賃貸料			259			336		610		
5. その他			349	1.362	1.4	244	1.726	583	2,416	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			252			226		494		
2. 寄付金			573			466		1,101		
3. たな卸資産処分損			266			204		805		
4. たな卸資産評価損			299			—		—		
5. その他			1,119	2,511	2.5	994	1,892	2,720	5,121	2.5
経常利益				6,564	6.7		10,176	10.7	17,586	8.8
VI 特別利益										
1. 確定拠出年金移行 益			—			3,563		—		
2. 投資有価証券売却 益			—	—	—	156	3,719	16	16	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損			97			91		99		
2. 転進支援関係費用		6,542			—		7,081			
3. 特別退職金		3,671			—		3,845			
4. その他		—	10,311	10.5	—	91	1,397	12,424	6.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△3,747	△3.8		13,804	14.5	5,178	2.6	
法人税、住民税及 び事業税		537			2,608		2,101			

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税等調整額		△1,509	△971	△1.0	3,053	5,662	6.0	844	2,945	1.5
少数株主利益 (△)			△0	△0.0		△14	△0.0		△28	△0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△2,776	△2.8		8,127	8.5		2,203	1.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			20,227		20,227		20,227
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			20,227		20,227		20,227
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			230,882		232,589		230,882
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			—		8,127		2,203
2. 非連結子会社を合併した ことによる増加高		2,585	2,585	—	8,127	2,585	4,788
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		2,776		—		—	
2. 配当金		1,490		1,469		2,960	
3. 役員賞与		104		105		104	
4. 連結子会社の増加による 減少高		—		0		—	
5. 連結子会社を合併したこ とによる減少高		3		—		3	
6. 連結子会社の減少による 減少高		14	4,388	—	1,575	14	3,082
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			229,078		239,141		232,589

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失		3,747	13,804	5,178
減価償却費		4,609	4,472	9,623
連結調整勘定償却額		40	40	81
有形固定資産処分損		182	162	415
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2	61	11
確定拠出年金移行益		-	3,563	-
確定拠出年金制度移行に伴 う資産移換額等		-	17,413	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		8,674	44	7,509
受取利息及び受取配当金		753	709	1,223
支払利息		252	226	494
為替差損益(差益:)		257	780	421
売上債権の増減額 (増加:)		5,433	4,437	4,705
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,710	902	7,285
仕入債務の増減額(減少:)		1,516	950	1,631
未払費用の増減額(減少:)		1,027	118	890
未払金の増減額(減少:)		21,752	9,290	1,807
役員賞与の支払額		105	105	105
その他		910	1,812	109
小計		19,325	13,750	18,555
利息及び配当金の受取額		879	851	1,490
利息の支払額		238	211	464
法人税等の支払額		3,329	1,288	4,521
営業活動によるキャッシュ・ フロー		16,637	13,101	15,059

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		144	6,513	5,411
定期預金の払戻による収入		4,952	6,460	4,944
有価証券の取得による支出		19	19	19
有価証券の売却等による収入		90	932	2,199
投資有価証券の取得による 支出		247	1,753	4,566
投資有価証券の売却による 収入		-	175	28
有形固定資産の取得による 支出		2,445	3,093	4,404
有形固定資産の売却による 収入		65	224	157
資金貸付けの回収による収入		1	2	1
その他		609	245	973
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,644	3,830	8,044
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		166	292	7,086
長期借入金の返済による支出		34	748	120
配当金の支払額		1,468	1,467	2,936
その他		93	94	196
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,761	2,603	10,340
現金及び現金同等物に係る換 算差額		397	64	456
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		16,918	6,733	2,868
現金及び現金同等物の期首残 高		71,496	68,623	71,496
連結除外による現金及び現金 同等物減少額		50	-	50
合併による現金及び現金同等 物増加額		45	-	45
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		-	9	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	88,409	75,366	68,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計期間（年度）について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項

(前中間連結会計期間)

(イ)連結子会社の数 14社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB. V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS. A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。

(除外)・当社が吸収合併したことによる減少5社

大阪薬品(株)、(株)大和商店、相栄(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)

・重要性がなくなったことによる減少1社

シオノギ医薬情報(株)

(ロ)非連結子会社の名称等

前連結会計年度まで連結子会社であったシオノギ医薬情報(株)は当中間連結会計期間中に休眠会社となり、小規模で総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB. V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS. A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)であります。

(新規)・事業開始による増加 1社

油日アグリサーチ(株)

前連結会計年度に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(前連結会計年度)

(イ)連結子会社の数 14社

連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB. V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS. A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。

(除外)・当社が吸収合併したことによる減少5社

大阪薬品(株)、(株)大和商店、相栄(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)

・重要性がなくなったことによる減少1社

シオノギ医薬情報(株)

(ロ)非連結子会社の名称等

前連結会計年度まで連結子会社であったシオノギ医薬情報(株)は当連結会計年度中に休眠会社となり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成15年11月に同社の全株式を売却しております。

なお、子会社である油日アグリサーチ(株)は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(前中間連結会計期間)

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P.

同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(シオノギ医薬情報(株))及び関連会社((株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

(当中間連結会計期間)

(イ)持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社数1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P.

同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法非適用の関連会社

持分法を適用していない関連会社((株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

(前連結会計年度)

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギークラクソスミスクラインホールディング L. P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社（油日アグリサーチ（株））及び関連会社（（株）オムエル他）

の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

(前中間連結会計期間)（当中間連結会計期間）

連結子会社のうち国内連結子会社 1 社の中間決算日は 9 月 15 日、在外連結子会社 6 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(前連結会計年度)

連結子会社のうち国内連結子会社 1 社の決算日は 3 月 15 日、在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券……………償却原価法

・その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算日（連結決算日）の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

(前中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(当中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当中間連結会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日(連結決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段………為替予約取引
- ・ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(ト)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

工業所有権等の使用料収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に含めて計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間連結会計期間から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が265百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響につきましては、セグメント情報に記載しております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

工業所有権等の使用料収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に含めて計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響につきましては、セグメント情報に記載しております。

表示方法の変更

(前中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間末7,294百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末1,204百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「工業所有権等収益」(当中間連結会計期間32百万円)は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産等賃貸料」(前中間連結会計期間76百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当中間連結会計期間182百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間176百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(当中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間末2,376百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期借入金」(当中間連結会計期間末170百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末8,449百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間2百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	165,696	167,089	164,756

※ 2. 担保資産及び担保付債務

下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

(単位：百万円)

① 担保に供している資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	5	4	5
投資有価証券	253	—	437
合計	259	4	443

② 上記に対する債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	725	—	725
流動負債の「その他」	5	5	4
合計	730	5	729

※ 3. (前中間連結会計期間末)

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員の住宅ローンに対する保証	12	8	11

5. コミットメントライン（特定融資枠）契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
コミットメントラインの総額	-	20,000	20,000
借入実行残高	-	-	-
差引額	-	20,000	20,000

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
給与及び手当	9,153	8,967	22,246
賞与引当金繰入額	3,837	3,782	3,660
退職給付引当金繰入額	3,244	595	6,124
研究開発費	14,635	15,771	29,807
(うち賞与引当金繰入額)	(1,577)	(1,795)	(1,440)
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,155)	(268)	(2,275)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
現金及び預金	89,678	81,880	75,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,268	6,513	6,421
現金及び現金同等物	88,409	75,366	68,623

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産の 「その他」 (工具器具及び備品等)	294	174	119	695	296	398	286	195	91
合計	294	174	119	695	296	398	286	195	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	53	125	49
1年超	66	273	42
合計	119	398	91

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	27	94	55
減価償却費相当額	27	94	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,559	40,608	48
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,559	40,608	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,192	33,236	19,044
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,757	3,915	1,158
(3) その他	5,005	4,722	△282
合計	21,954	41,875	19,920

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,914百万円

 譲渡性預金(国内) 78,000百万円

(注) 譲渡性預金(国内)78,000百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

II 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,315	40,496	181
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,315	40,496	181

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,266	41,808	27,542
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,892	2,807	914
(3) その他	5,005	5,151	146
合計	21,164	49,768	28,603

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 5,822百万円

譲渡性預金（国内） 22,200百万円

(注) 譲渡性預金（国内）22,200百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,432	40,576	143
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,432	40,576	143

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	14,213	48,262	34,049
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,646	3,605	959
(3) その他	5,005	5,079	73
合計	21,864	56,947	35,082

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,224百万円

 譲渡性預金（国内） 63,900百万円

（注） 譲渡性預金（国内）63,900百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,361	5,919	2,472	98,754	—	98,754
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	118	2,797	2,915	(2,915)	—
計	90,361	6,038	5,269	101,669	(2,915)	98,754
営業費用	83,986	5,297	4,683	93,967	(2,925)	91,041
営業利益	6,375	740	586	7,702	9	7,712

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,118	5,916	2,307	95,341	—	95,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	128	2,153	2,282	(2,282)	—
計	87,118	6,044	4,461	97,623	(2,282)	95,341
営業費用	78,319	5,088	3,880	87,288	(2,288)	84,999
営業利益	8,798	955	580	10,335	6	10,341

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	医薬品及びその関連する事業 (百万円)	カプセル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,255	11,431	3,798	200,485	—	200,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	220	5,791	6,011	(6,011)	—
計	185,255	11,651	9,589	206,497	(6,011)	200,485
営業費用	167,546	10,344	8,351	186,242	(6,049)	180,193
営業利益	17,709	1,307	1,238	20,254	37	20,292

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務
(前中間連結会計期間)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	工業薬品、不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、工業所有権等の使用料収入につきましては、売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「医薬品及びその関連する事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ、258百万円、「その他の事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ7百万円多く計上されております。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、工業所有権等の使用料収入につきましては、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「医薬品及びその関連する事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ、1,237百万円、「その他の事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ7百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	809円19銭	851円96銭	844円53銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (△)	△8円03銭	23円50銭	6円06銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△2,776	8,127	2,203
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—	—	105
(うち利益処分による役 員賞与(百万円))	(—)	(—)	(105)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失(△)(百万円)	△2,776	8,127	2,097
期中平均株式数(千株)	345,935	345,821	345,902

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		80,194		70,531		64,971		
2. 受取手形		807		745		838		
3. 売掛金		65,864		62,220		67,003		
4. 有価証券		—		22,094		23,039		
5. たな卸資産		35,604		28,780		29,906		
6. その他		28,377		15,045		16,159		
貸倒引当金		△783		△908		△909		
流動資産合計			210,065	55.9	198,510	53.7	201,008	54.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		28,232		27,185		27,632		
(2) その他		30,478		28,821		29,668		
計		58,710		56,007		57,301		
2. 無形固定資産		4,093		3,685		4,018		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	98,418		90,732		94,487		
(2) その他		4,697		21,064		9,422		
貸倒引当金		△122		△190		△124		
計		102,993		111,607		103,785		
固定資産合計			165,797	44.1	171,300	46.3	165,104	45.1
資産合計			375,862	100.0	369,810	100.0	366,113	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		9,312		10,687		9,375		
2. 短期借入金	※2	8,101		169		743		
3. 1年以内償還予定 社債		—		20,000		—		
4. 未払金	※3	25,432		—		6,163		
5. 賞与引当金		6,459		6,569		5,862		
6. 売上割戻引当金		581		701		620		
7. 返品調整引当金		86		97		89		
8. その他	※3	9,476		19,273		9,641		
流動負債合計			59,448	15.8	57,497	15.5	32,496	8.9
II 固定負債								
1. 社債		20,000		—		20,000		
2. 長期借入金		253		—		174		
3. 退職給付引当金		16,781		7,601		18,051		
4. その他の引当金		439		254		462		
5. その他		4,309		16,405		8,460		
固定負債合計			41,782	11.1	24,261	6.6	47,148	12.9
負債合計			101,231	26.9	81,759	22.1	79,644	21.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金			21,279	5.6	21,279	5.8	21,279	5.8
II 資本剰余金								
資本準備金		20,227			20,227		20,227	
資本剰余金合計			20,227	5.4		20,227	5.5	20,227
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		5,388			5,388		5,388	
2. 任意積立金		204,938			215,127		204,938	
3. 中間(当期)未処分利益		12,407			10,833		15,504	
利益剰余金合計			222,734	59.3		231,350	62.5	225,831
IV その他有価証券評価差額金			11,627	3.1		16,632	4.5	20,473
V 自己株式			△1,238	△0.3		△1,439	△0.4	△1,343
資本合計			274,630	73.1		288,050	77.9	286,468
負債・資本合計			375,862	100.0		369,810	100.0	366,113

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			89,958	100.0		85,440	100.0		183,274	100.0
売上原価			36,211	40.3		31,361	36.7		70,754	38.6
売上総利益			53,747	59.7		54,078	63.3		112,519	61.4
販売費及び一般管理 費			48,164	53.5		46,236	54.1		96,351	52.6
営業利益			5,583	6.2		7,842	9.2		16,168	8.8
営業外収益	1		2,229	2.5		2,559	3.0		4,256	2.3
営業外費用	2		2,304	2.6		1,945	2.3		4,966	2.7
経常利益			5,508	6.1		8,456	9.9		15,458	8.4
特別利益	3		-	-		3,719	4.3		16	0.0
特別損失	4		10,270	11.4		91	0.1		12,192	6.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			4,761	5.3		12,084	14.1		3,282	1.8
法人税、住民税及 び事業税		63			1,910			1,130		
法人税等調整額		1,593	1,530	1.7	3,106	5,016	5.8	816	1,946	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			3,231	3.6		7,068	8.3		1,335	0.7
前期繰越利益			2,789			3,765			2,789	
中間配当額			-			-			1,470	
合併引継未処分利 益			12,848			-			12,848	
中間(当期)未処 分利益			12,407			10,833			15,504	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計期間（年度）について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項であります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券.....償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....中間決算日（期末日）の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品、原材料.....総平均法による低価法
- ・製品、半製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、中間期末（期末）の特約店在庫に対して当期間の割戻率を乗じた金額を計上しております。

返品調整引当金

（前中間会計期間）（当中間会計期間）

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

（前事業年度）

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

(前中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当中間会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌事業年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

（前中間会計期間）

工業所有権等の使用料収入は、前事業年度まで営業外収益に計上しておりましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当中間会計期間から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が265百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

（当中間会計期間）

記載すべき事項はありません。

（前事業年度）

工業所有権等の使用料収入は、前事業年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に計上しておりましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(前中間会計期間)

(中間貸借対照表)

1. 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末2,689百万円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなりましたので区分掲記しております。
2. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末574百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(当中間会計期間)

(中間貸借対照表)

1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間会計期間末2,356百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えることとなりましたので区分掲記しております。
2. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末8,278百万円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	150,014	150,472	148,765

2. 担保資産及び担保付債務

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
担保に供している資産	投資有価証券 253	-	投資有価証券 437
担保付債務	短期借入金 725	-	短期借入金 725

3. 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(前事業年度末)

記載すべき事項はありません。

4. 偶発債務

下記会社等の金融機関借入額に対する債務保証

(単位：百万円)

会社名等	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
シオノギ・クオリカブスINC.	322 (2,900千米ドル)	113 (1,025千米ドル)	350 (3,320千米ドル)
従業員の住宅ローンに対する保証	12	8	11
合計	335	122	362

上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日(決算日)の為替相場により円換算しております。

5. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
コミットメントラインの総額	-	20,000	20,000
借入実行残高	-	-	-
差引額	-	20,000	20,000

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
受取利息	142	112	255
有価証券利息	289	234	520

2. 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	44	21	85
社債利息	202	201	401

3. 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
確定拠出年金移行益	-	3,563	-

4. 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
転進支援関係費用	6,542	-	7,081
特別退職金	3,630	-	3,652
投資有価証券評価損	97	91	99

5. 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	3,258	3,113	6,907
無形固定資産	529	583	1,090

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産の 「その他」 (工具器具及び備品等)	264	150	114	321	195	125	257	168	89
合計	264	150	114	321	195	125	257	168	89

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	49	55	48
1年超	64	69	41
合計	114	125	89

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	24	28	49
減価償却費相当額	24	28	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	793円95銭	833円00銭	828円07銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	9円34銭	20円44銭	3円63銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,231	7,068	1,335
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	80
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(80)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(百万円)	3,231	7,068	1,255
期中平均株式数(千株)	345,935	345,821	345,902

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2)【その他】

中間配当について

平成16年11月1日開催の取締役会において、第140期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第31条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ)中間配当の総額	1,469百万円
(ロ)1株当たりの金額	4円25銭
(ハ)支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成16年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小西 忠光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小西 忠光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。